（別紙）

事業継続力強化計画

１　名称等

業者氏名は

代表者の役職名及び氏名

資本金又は出資の額　　　　　　　 　 　　　　　 常時使用する従業員の数

業種

法人番号　　　　　　　　　　　 　　　 設立年月日

２　事業継続力強化の目標

|  |  |
| --- | --- |
| 自社の事業活動の概要 |  |
| 事業継続力強化に取り組む目的 | **Step1；「２」を記入**  **いざというときに慌てないよう、災害時に何を目標とするのかを予め想定します** |
| 事業活動に影響を与える 自然災害等の想定 | **Step2；「２」を記入**  **市区町村のホームページにあるハザードマップから震災、水害等のリスクを確認します。**  **また、確認したリスクから事業への影響を想定します。** |
| 自然災害等の発生が 事業活動に与える影響 | （人員に関する影響）  （建物・設備に関する影響）  （資金繰りに関する影響）  （情報に関する影響）  （その他の影響） |

３　事業継続力強化の内容

（１）自然災害等が発生した場合における対応手順

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 項目 | | 初動対応の内容 | 発災後の  対応時期 | 事前対策の内容 | | １ | 人命の安全確保 |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | | ２ | 非常時の緊急時体制  の構築 |  |  | **Step3：「３」の（１）と（３）を記入**  **まず人命の安全確保(従業員の避難、安否確認など)を行います。次に非常時**  **に行動するための緊急体制を構築します。**  **そして被害状況を取引先や関係団体への共有方法について連絡先等を明確にします。** | | ３ | 被害状況の把握  被害情報の共有 |  |  |  | | ４ | その他の取組 |  |  |  | |

（２）事業継続力強化に資する対策及び取組

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| A | 自然災害等が発生した場合における 人員体制の整備 |  |
| B | 事業継続力強化に資する 設備、機器及び装置の導入 | **Step4；「３」の（２）と（３）を記入**  **自然災害等が発生した場合の事業継続力強化のため、人・物・金・情報といった経営資源ごとに対策および取組みを設定します。** |
| C | 事業活動を継続するための 資金の調達手段の確保 |  |
| D | 事業活動を継続するための 重要情報の保護 |  |

（３）事業継続力強化設備等の種類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | （２）の項目 | 取得  年月 | 設備等の名称／型式 | 所在地 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  | **Step4；「３」の（２）と（３）を記入**  **自然災害等が発生した場合の事業継続力強化のため、人・物・金・情報といった経営資源ごとに対策および取組みを設定します。** |
| 3 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 単価（千円） | 数量 | 金額（千円） |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | チェック欄 |
| 上記設備は、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）及び消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）上設置が義務づけられた設備ではありません。 |  |

（４）事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

**Step3；「３」（１）と（４）を記入**

**まず人命の安全確保(従業員の避難、安否確認など)を行います。次に非常時**

**に行動するための緊急体制を構築します。**

**そして被害状況を取引先や関係団体への共有方法について連絡先等を明確にします。**

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 住所 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 協力の内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 住所 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 協力の内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 住所 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 協力の内容 |  |

（５）平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組

**Step5；「３（５）」と「５」を記入**

**作成した事業継続力強化計画が実効性を持ち続けるため、非常用電源など今後導入したい設備の内容、平時の推進体制の整備・教育訓練、従業員の給与や仕入れ代金など必要な資金額と調達方法を明らかにします。**

|  |
| --- |
|  |

４　実施時期

年　 月～　 年　 月

５　事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施 事項 | 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

６　その他

（１）関係法令の遵守（必須）

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | チェック欄 |
| 事業継続力強化の実施にあたり、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）、下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第百二十号）、下請中小企業振興法（昭和四十五年法律第百四十五号）その他関係法令に抵触する内容は含みません。 |  |

（２）その他事業継続力強化に資する取組（任意）

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | チェック欄 |
| レジリエンス認証制度（※１）に基づく認証を取得しています。 |  |
| ISO 22301認証（※２）を取得しています。 |  |
| 中小企業BCP策定運用指針に基づきBCPを策定しています。 |  |

（※１）国土強靱化に貢献する団体を認証する制度

（※２）事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格